

貸借対照表

平成27年 12月 31日 現在

株式会社 アルファネット

(単位:円)

資産の部		負債の部	
【 流動資産 】	【 2,984,136,858 】	【 流動負債 】	【 950,313,931 】
現金及び預金	174,565,348	買掛金	307,855,931
受取手形	1,544,400	未払金	101,967,288
売掛金	946,721,233	未払費用	196,206,254
仕掛品	4,755,494	未払法人税等	94,970,700
貯蔵品	1,421,015	未払消費税	91,053,000
前渡金	7,347,109	前受金	13,695,716
前払費用	64,839,495	預り金	48,231,342
繰延税金資産	65,329,352	賞与引当金	96,333,700
短期貸付金	1,716,911,254		
立替金	542,158		
仮払金	160,000		
【 固定資産 】	【 478,430,642 】	【 固定負債 】	【 904,048,587 】
(有形固定資産)	(66,667,827)	退職給付引当金	883,006,920
建物	59,950,428	役員退職慰労引当金	21,041,667
工具器具備品	117,836,537		
減価償却累計額	△ 111,119,138		
		負債合計	1,854,362,518
		純資産の部	
(無形固定資産)	(55,424,039)	【 株主資本 】	【 1,608,204,982 】
電話加入権	3,087,600	資本金	400,000,000
ソフトウェア	52,336,439	(資本剰余金)	(71,428,725)
		資本準備金	1,428,725
		その他資本剰余金	70,000,000
(投資等その他の資産)	(356,338,776)	(利益剰余金)	(1,136,776,257)
繰延税金資産	283,956,748	繰越利益剰余金	1,136,776,257
差入保証金	71,578,028	うち当期純利益	252,966,459
その他投資等	804,000		
		純資産合計	1,608,204,982
資産合計	3,462,567,500	負債・純資産合計	3,462,567,500

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）

- | | |
|-----|---|
| 商品 | ／ 移動平均法による原価法 |
| 仕掛品 | ／ 個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |
| 原材料 | ／ 最終仕入原価法による原価法 |
| 貯蔵品 | ／ 最終仕入原価法による原価法 |

②固定資産の減価償却方法

- | | |
|----------------------|---|
| 有形固定資産
（リース資産を除く） | ／ 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 8～15年 工具器具備品 4～10年 |
| 無形固定資産
（リース資産を除く） | ／ ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、法人税等の規定に基づく定額法を採用しております。 |
| リース資産 | ／ 所有権移転外ファイナンスリース・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |

③引当金の計上基準

- | | |
|-----------|---|
| 貸倒引当金 | ／ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | ／ 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | ／ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 |
| 役員退職慰労引当金 | ／ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |

④収益及び費用の計上基準

ソフトウェア売上及びその製造原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発の請負契約については工事進行基準を適用し、その他については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

⑤その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 　／ 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

①退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が78百万円増加し、利益剰余金が50百万円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

①当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 8,000株